

平成 27 年 12 月 25 日

【照会先】

福島労働局職業安定部職業安定課  
課長 菊田 稔  
課長補佐 秋元 初雄  
地方職業指導官 深谷 久美子  
電話 024-529-5396 (直通)

報道関係者 各位

若者の採用・育成に積極的で離職率・有給取得・所定外労働時間  
などが一定水準を満たしている企業を認定する制度（ユースエール）

## 福島県内初ユースエール認定企業決定！

厚生労働省では、「青少年の雇用の促進等に関する法律（通称：若者雇用促進法）」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、離職率・有給休暇取得実績などが一定水準を満たしており、若者の雇用管理状況などが優良な中小企業を認定する制度を平成 27 年 10 月から実施しています。

このたび、福島労働局（局長 引地 睦夫）では、次の企業を認定しました。認定日は平成 27 年 12 月 22 日で、全国で 2 番目の認定となっています。今後、認定を受けた企業に対して情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。

なお、認定通知書交付式を後日行います。日時等は別途お知らせします。

### 【認定企業】

株式会社 三本杉ジオテック

所在地：福島市南矢野目字徳元田北 4 番地

業種：地質調査業

従業員数：12 人



### 【認定基準】※（ ）内は認定企業の状況。

- ◇ 若者対象の正社員求人を行っていること（実施）
- ◇ 若者の人材育成に積極的に取り組んでいること（実施）
- ◇ 直近 3 事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が 20%以下であること（0%）
- ◇ 前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が 20 時間以下または週労働時間が 60 時間以上の正社員の割合が 5%以下であること（下線部について 3.3 時間）
- ◇ 前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が 70%以上または年平均取得日数が 10 日以上であること（下線部について 12 日）
- ◇ 直近 3 事業年度において男性労働者の育児休業等取得者が 1 人以上または女性労働者の育児休業等の取得率が 75%以上であること（取得対象者なし：育休制度あり）
- ◇ 厚生労働省の定める雇用情報項目について公表していること（実施） 等

※認定制度の概要は別添のリーフレットを参照願います。



# ユースエール認定企業PRシート



企業名		(フリガナ) カ) サンボンスギジオテック (株)三本杉ジオテック									
所在地		960-0112 福島市南矢野目字徳元北4番地									
事業内容		地質・地下水・温泉・土壌汚染調査・さく井工事・構造物劣化診断調査						社長や先輩職員からのメッセージ	(社長) 当社は、官公庁発注の業務が大半を占め、発注者からの信頼・信用も篤く、安定成長してきました。“仕事を通じて社会に貢献したい”そんな若者を応援しています。	(先輩職員) 社風も健全で働きやすく、長く勤務することができる会社です。	
従業員数		12		事業所番号		0701-4889-7					
正社員の募集、 定着状況	新卒者等 1		新卒者等以外(35歳未満)					求める人物像・ 選考基準	大きな声であいさつが出来る人、協力しチームワークで仕事を進めることが出来る人、自分で考えて行動ができる人を求めています。		
	募集状況 2		前年度	2年度前	3年度前	前年度	2年度前			3年度前	
	採用者数		(男性)	0	0	0	0			0	0
			(女性)	0	0	0	0			1	0
			(合計)	0	0	0	0			1	0
定着者数		0	0	0	0	1	0				
平均継続勤務年数		18.3 年		前年度の有給休暇の 平均取得日数		12 日/年		福利厚生制度	退職金共済加入、社会保険、育児・介護休業制度、記念日休暇制度、社内親睦会		
前年度の育児休業の 取得状況 3		(男性)	- 人 / - 人	前年度の月平均 所定外労働時間		(月平均)	3.3 時間				
役員・管理職の女性割合		(役員)	30.0 %		(管理職)	20.0 %		インターン シップ受入	(可)・否) ・実施できる内容： 業務に関する知識の習得、現場見学		
研修制度		新人研修、専門知識習得のための研修、事故災害防止・健康づくりのための研修						・受入可能時期： 応相談	・受入人数： 2		
自己啓発 支援制度		資格取得助成金支給（受験費用の一部負担・交通費負担等）						職場見学・職場 体験の受入	(可)・否) ・実施できる内容： 会社見学、業務内容の説明、現場見学		
キャリア・コンサ ルティング制度		無し						・受入可能時期： 随時	・受入人数： 2		
メンター制度		(有)・無)	社内検定制度		ISO内部監査員の社内認定制度		出張講話の可否	(可)・(否)	求人番号 <a href="http://www.sanbonsugi-geotec.co.jp/">07010-113558</a>		
企業HP		<a href="http://www.sanbonsugi-geotec.co.jp/">http://www.sanbonsugi-geotec.co.jp/</a>						非正規の職場 情報 4	非正規労働者の長期採用実績なし		
企業採用ページ								備考			

事業所PRシートをご覧になった方へ！  
この事業所PRシートは、35歳未満の方を対象とした内容（ユースエール認定企業）となっております。予めご了承下さい。  
事業所番号、求人番号はハローワークで求人を受理した際に記載されます。なお、既に充足している場合、求人番号が空欄になるかリンク先においてその旨表示されます。

- 1 新規学校卒業生及び既卒3年以内の者で新規学校卒業生と同等の処遇を行う正社員に就職をした者。
- 2 正社員の募集を行った年度に を付している。
- 3 直近の3事業年度の取得実績について記載。【男性】育児休業等の取得者数 / 配偶者が出産した男性労働者の数【女性】期間内の取得者数 / 出産した労働者数（対象者なしの場合は「 」）。
- 4 非正規労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績等についての自由記述欄。

# 若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度が平成27年10月からスタートしました。

認定した企業に対して情報発信を後押しすることなどによって、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム」（4ページ参照）などにも企業情報を掲載しますので、御社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、若者雇用促進法に基づく認定マークを、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することによって、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	若者の採用・育成を支援する関係助成金を加算	若者の採用・育成を支援するため、認定企業が次の各種助成金を活用する際、一定額が加算されます。 ①キャリアアップ助成金 ②キャリア形成促進助成金 ③トライアル雇用奨励金 (裏面参照)



<認定マーク>

## Q どのような企業が認定企業になることができますか？

**A** 裏面に記載されている認定基準を全て満たす中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）であれば、認定企業となることができます。

## Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。裏面の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。  
また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。  
詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

## <認定基準>

1	学卒求人※1など、若者対象の正社員※2の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること</li> <li>・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下</li> <li>・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下または週労働時間が60時間以上の正社員の割合が5%以下</li> <li>・前事業年度の正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上</li> <li>・直近3事業年度において、男性労働者の育児休業などの取得者が1人以上または女性労働者の育児休業等の取得率が75%以上※3</li> </ul>
4	右の雇用情報項目について公表していること <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数★、男女別採用者数、35歳未満の採用者数・離職者数★</li> <li>・研修内容★、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定などの制度の有無とその内容、平均勤続年数、役員・管理職の女性割合</li> <li>・前事業年度の月平均の所定外労働時間★、有給休暇の平均取得日数★、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）★</li> </ul>
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※4
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※1 大卒等求人については、「既卒3年以内の既卒者の応募可」であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。

※3 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業）を取得している企業については、くるみんの認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※4 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

★ 3ページに説明

## <若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置について>

各助成金の詳細については、厚生労働省ホームページ「事業主の方のための雇用関係助成金」をご覧ください。

URL：[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/kyufukin/](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/)

雇用関係助成金 検索

### 1. キャリアアップ助成金

認定企業が35歳未満の有期契約労働者などを正規雇用などへ転換する場合、1人当たり最大50万円のところ、10万円を加算し60万円を支給する。

◆支給額は企業規模などにより異なる。また、「多様な正社員コース」を活用した場合も10万円の加算措置あり。

### 2. キャリア形成促進助成金

認定企業が「若年人材育成コース」（採用後5年以内の35歳未満の若年労働者に対して職業訓練を実施）を活用した場合、経費助成率を最大1/2から2/3に引き上げる。

◆助成率は企業規模などにより異なる。

### 3. トライアル雇用奨励金

認定企業が35歳未満の対象者に対しトライアル雇用を実施する場合、月額最大4万円のところ、5万円を支給する（最長3カ月間）。

## <事業年度末に認定申請を行う事業主の方へ>

### -ご注意-

認定に当たっては認定日における直近の事業年度で要件を満たしている必要があり、要件確認のため、事業年度終了後1カ月以内に確認書類を提出していただく必要があります。

また、事業年度が3月末の事業主の方が3月に認定を受けた場合、新事業年度が開始した4月に改めて確認書類の提出が必要となります。

認定申請に当たっては各企業の事業年度も勘案の上、申請を行っていただくようお願いします。

## <認定マークについて>

右の認定マークは、「ユースエール認定企業」であることを表すマークです。マーク中の「〇〇年度認定」は、認定を受けた年度を表しています。

認定企業は、事業年度ごとに認定基準を満たしているかの確認を受けることになっているため、認定基準をいつから満たし続けている企業なのかマークから分かります。



<認定マーク>

## Q 新設企業などこれから認定取得を目指している企業への措置はありますか？

**A** 若者雇用促進法に基づく認定基準（数値基準等）を満たしていないものの、若者の採用・育成に積極的な中小企業について、都道府県労働局、ハローワークが積極的にマッチング支援を行う事業として「若者応援宣言企業」という制度があります。

若者応援宣言企業になるためには、

- ①若者対象の正社員求人・募集を行っており、
- ②若者の採用・育成に積極的に取り組み、
- ③一定の労務管理体制の要件を満たし※1、
- ④通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報※2を公表することが必要です。

※1 前ページの認定基準のうち、5以降の基準を満たすことが必要です。

※2 前ページの認定基準のうち、4の★の情報を公表することが必要です。

## Q 「若者応援宣言企業」になると、どんなメリットがありますか？

**A** 若者応援宣言企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	若者の職場定着が期待	ハローワークに提出される通常の求人情報に比べて、より詳細な企業情報・採用情報を公表できます。これによって、御社の職場環境・雰囲気・業務内容がイメージしやすくなり、より適した人材の応募が見込まれ、採用後の職場定着が期待できます。
2	ハローワークなどで重点的PRを実施	厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム」（4ページ参照）などに企業情報を掲載しますので、御社の魅力を広くアピールできます。
3	就職面接会などへの参加の機会が増加	就職面接会などの開催についてハローワークから積極的にご案内するので、若年求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用が期待できます。
4	「若者応援宣言企業」の使用が可能	「若者応援宣言企業」の名称を使用し、若者の育成・採用に積極的であることを対外的にアピールすることができます。*

※ 「若者応援宣言企業」を宣言できる期間は原則、宣言した日が属する年度の末日までです。

継続して「若者応援宣言企業」を宣言する場合は、改めて求人などを提出し、宣言基準の確認を受けてください。

❗ 若者応援宣言企業は、ユースエール認定企業と違い、助成金の加算措置が受けられないほか、認定マークも使用することができません。

## <「ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム」について>

全国のユースエール認定企業や若者応援宣言企業の情報を掲載しているサイトです。

個別企業ごとに企業概要、雇用管理の状況、求職者に向けたメッセージなどを掲載することで、積極的な企業情報の発信と若者とのマッチングを促進していきます。



「ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム」

URL : <https://www.wakamono-saiyou-ikusei.go.jp/search/service/top.action>

ユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システム

検索

## <企業情報（PRシート）例>

このような情報がユースエール認定企業・若者応援宣言企業検索システムなどに掲載されています。

ユースエール認定企業PRシート		写真1	写真2	写真3			
企業名	(フリガナ) カスミガセキセイサクシヨ 霞ヶ関製作所						
所在地	111-4111 千代田区霞ヶ関0-0-0						
事業内容	金属・非金属材料を用いて、自動車部品のプレス、溶接、組立、塗装及び金型器具の設計・試作の加工から量産までの一貫生産を行っています。						
従業員数	200	事業所番号	2522-3456789				
正社員の募集、 定着状況	新卒者等※1		新卒者等以外(35歳未満)				
		前年度	2年度前	3年度前	前年度	2年度前	3年度前
	募集状況※2	○	○	○	○	○	○
	(男性)	10	10	10	10	10	10
	(女性)	10	10	10	10	10	10
採用者数	(合計)	20	20	20	20	20	
定着者数	20	19	18	20	18	18	
平均継続勤務年数	20.5 年	前年度の有給休暇の 平均取得日数	10 日/年				
前年度の育児休業の 取得状況※3	(男性) 1 人 / 10 人 (女性) 20 人 / 20 人	前年度の月平均 所定外労働時間	(月平均) 20.0 時間				
役員・管理職の女性割合	(役員) 20.0 %	(管理職) 20.0 %	求める人物像・ 選考基準	ものづくりに興味のある方。協調性と意欲、向上心のある方。 自ら考え行動できる方。まじめで集中力のある方。			
研修制度	新人研修(入社前研修、各職場でのOJT社内教育、教育機関での講習受講)、安全 教育	インター シップ受入	(可) (否)	各種社会保険完備、財形貯蓄制度、勤続表彰、単身用住宅 ・実施できる内容: 現場での実務研修			
		職場見学・職場 体験の受入	(可) (否)	・受入可能時期: 1月			
自己啓蒙 支援制度	技能免許取得費用負担	出張講話の可否	(可) (否)	・実施できる内容: 会社概要の説明 ・受入人数: 20			
キャリア・コンサル ティング制度	キャリア・コンサルティング	非正規の職場 情報※4	求人番号	11111-11111111 11111-11111111			
メンター制度	(有) (無) 社内検定制度 社内認定制度(品質)	備考					
企業HP	<a href="http://www.mhlw.go.jp/">http://www.mhlw.go.jp/</a>						
企業採用ページ	<a href="http://www.mhlw.go.jp/">http://www.mhlw.go.jp/</a>						

○事業所PRシートをご覧になった方へ!  
この事業所PRシートは、35歳未満の方を対象とした内容(ユースエール認定企業)となっております。予めご了承下さい。  
○事業所番号、求人番号はハローワークで求人を受理した場合に記載されます。なお、既に充足している場合、求人番号が空欄になるかリンク先においてその旨表示されます。

※1 新規学校卒業生及び既卒3年以内の若者で新規学校卒業生と同等の処遇を行う正社員に就職した者。  
※2 正社員の募集を行った年度に○を付している。  
※3 直近の3事業年度の取得実績について記載。【男性】育児休業等の取得者数/配偶者が出産した男性労働者の数【女性】期間内の取得者数/出産した労働者数(対象者なしの場合は「-」)。  
※4 非正規労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績等についての自由記述欄。

詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。